



2022年5月12日

各 位

会社名 日本製麻株式会社  
代表者名 取締役社長 中本 広太郎  
(コード番号 3306 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役経理部長 中川 昭人  
(TEL. 078-332-8251)

## 新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは第95期から97期(2023年3月期から2025年3月期)までの3年間の計画期間とする新中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせします。

### 記

#### 1. 新中期経営計画の方針

この新中期経営計画は、前中期経営計画の成果(差別化商品の開発、経営改革、国際基準認証取得)を基盤に更に「Innovation with Tradition」をスローガンとし、新型コロナウイルス感染症拡大による財需要・財消費への影響が不確実ななか、コロナ禍後の需要に十分即応できる体制を構築し、持続可能な企業を目指し果敢に収益拡大を図るものであります。

#### 2. 概要

- ① 生産能力の増強
- ② お客様のニーズに沿った商品開発
- ③ 人材への投資
- ④ 事業の多角化
- ⑤ SDGs への取り組み

#### 3. 各事業別施策

- ① 産業資材事業につきましては、黄麻商品(ジュート商品)の材質性能を生かした商品の開発を進めます。また、包装資材は従来の季節商品に加え紙袋、樹脂袋、養生用資材、防災用品及びフレコン袋の販売強化に努めてまいります。
- ② マット事業につきましては、子会社での一貫生産の強みを反映した製品を自動車業界の回復期に十分供給できる体制を構築してまいります。
- ③ 食品事業につきましては、コロナ禍後の販売拡大を目指し、既存商品のペントアップ需要への対応や厳格な品質管理体制を構築し、永年培ってきた技術によるお客様のニーズを顕在化した商品の開発・提供のため、生産設備増強に適正な投資をしてまいります。

また、生産性向上のため、積極的に人材採用およびスキルアップへの投資を行い、ソフトウェアの整備やコミュニケーションツールの導入・改善による既存業務の見直しを図り、効率の良い多様な働き方を提示し新事業の獲得に取り組みます。

SDGs の取り組みにつきましては、産業資材事業は、黄麻商品(ジュート商品)の特色を生かし、森林管理、土木工事、海洋資源保護、防災分野への供給拡大を目指します。食品事業につきましてはパスタおよびレトルト製品の安定供給と健康維持食品開発のため受注形態や生産工程の見直しを積極的に進め改善に取り組みます。

#### 4. 数値目標

新中期経営計画は最終年度の2025年3月期に売上高3,700百万円、営業利益率4.0%以上を目標とします。

以上